



もっと詳しく知りたい人は二次元コードを読み取っていただき、市ホームページをご覧ください。

(1) 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員の採用・退職の状況

【採用】30年4月1日 【退職】29年4月～30年3月末

事務職	保育士	定年退職	希望退職	普通退職	懲戒免職	計
13人	11人	23人	6人	7人	2人	38人

※事務職には29年5月付1人を含みます

2. 職員数の状況(各年度の4月1日現在) (単位:人)

区分	一般行政部門		特別行政部門		公営企業など				合計
	福祉以外	福祉	教育	消防	病院	水道	下水道	その他	
30年度	221	133	76	1	4	13	13	22	483
29年度	226	128	67	1	4	14	14	30	484

※水道部門は、淡路広域水道企業団への派遣職員です
※H30職員数には、県派遣職員(教育)4人を含みます

(2) 職員の給与の状況

1. 人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳	歳出額	人件費	人件費率
29年度	47,771人	27,035,036千円	3,783,432千円	14.0%
28年度	48,427人	27,994,939千円	3,664,966千円	13.1%

※人件費には、市長・議員等特別職の給与と報酬などを含みます
※住民基本台帳人口は、各年度の3月31日現在です

3. 職員給与費(29年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	計(B)	
421人	1,564,360千円	622,764千円	228,186千円	2,415,310千円	5,737千円

※職員数は29年4月1日現在の普通会計の人数です

4. 職員の平均年齢と平均給料月額、平均給与月額(30年4月現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41歳11か月	317,264円	357,484円
技能労務職	50歳10か月	316,535円	347,139円

※平均給与月額=給料に諸手当を含んだものです

《職員手当の内訳》

扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当

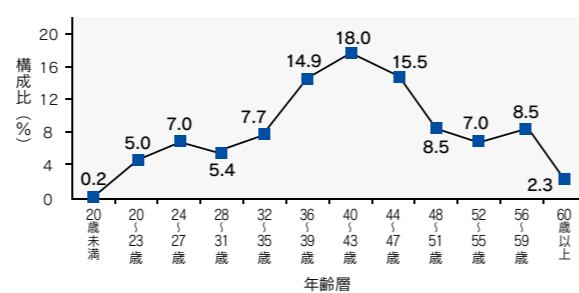
6. 一般行政職の級別職員数(30年4月1日現在)

区分	主な役職	職員数	構成比
7級	部長	6人	1.4%
6級	副部長・事務局長・課長	28人	6.4%
5級	課長・主幹・副主幹・室長	47人	10.7%
4級	課長補佐	159人	36.2%
3級	係長・主査	115人	26.2%
2級	主事	40人	9.1%
1級	主事	44人	10.0%
	計	439人	

市職員の任免や給与の実態をお知らせします。詳細は市のホームページと総務課で閲覧できます。

☎総務課 ☎ 43-5001

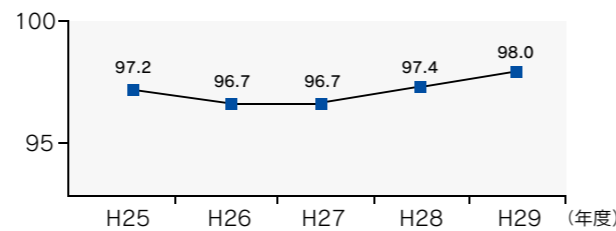
3. 年齢層別職員の構成比(全職員)



2. ラスパイレス指数(29年度/4月1日現在)

南あわじ市	類似団体平均	全国市平均
98.0	97.6	99.1

※ラスパイレス指数=国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です
※類似団体平均=人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を平均したものです



5. 期末・勤勉手当、退職手当(30年4月1日現在)

期末・勤勉手当支給割合			退職手当支給割合		
支給期	期末手当	勤勉手当	区分	自己都合	希望・定年
6月期	1.225月分	0.90月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
12月期	1.375月分	0.90月分	勤続30年	36.105月分	42.4125月分
合計	2.600月分	1.80月分	最高限度	49.59月分	49.59月分

(3) 職員のサービスの状況

1. 年次休暇の取得状況(29年1月～30年12月)

対象人数	総付与日数	総取得日数	取得率	平均取得日数
305人	12,113日	2,842日	23.5%	9.3日

※対象人数は、全期間在職した者とし、育児休業者や退職者等を除いています

2. 育児休業、部分育児休業の取得状況(29年度)

区分	新規取得可能者	取得者	取得率
育児休業(女性)	12人	12人	100.0%
育児休業(男性)	10人	0人	0.0%
部分育児休業	-	20人	-

※これらの休業制度は無給です

■一般会計決算状況を「月収30万円の家計」に例えると...

平成29年度の一般会計決算額(歳入266億5,814万円、歳出262億872万円)を月収30万円の家計に例えると、次のようになります。

収入		支出	
給与	30万円	食費(人件費)	5万9,000円
うち基本給(市税など)	24万7,800円	医療費(扶助費)	5万8,600円
諸手当(特別交付税、使用料など)	5万2,200円	ローンの返済(公債費)	6万8,600円
前月からの繰越金(繰越金)	6,100円	光熱水費や通信費など(物件費)	5万7,700円
親からの援助(国・県支出金)	6万8,400円	家・車・電化製品の修理や買換(維持補修費、普通建設事業費)	5万6,700円
銀行からの借入(市債)	4万4,100円	交際費・子どもへの仕送り(補助費等、繰出金など)	10万9,100円
貯金の取り崩し(基金繰入金)	1万5,800円	貯金(積立金)	1万7,400円
計	43万4,400円	計	42万7,100円

人件費・扶助費・公債費が多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約43万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約13万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。

来月への繰越金
7,300円

特別会計(単位:万円、%)

※増減率は平成28年度に対する比率

会計	歳入		歳出		基金残高		市債残高	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保健(保険事業)	786,820	-0.5	764,361	-0.9	13,021	116.8	0	-
国民健康保健(直営診療所)	14,288	3.9	14,279	3.9	0	-	1,141	-19.2
後期高齢者医療	70,280	6.1	68,254	6.2	0	-	0	-
介護保険(保険事業)	474,072	0.8	464,026	0.7	19,344	16.4	0	-
介護保険(介護サービス事業)	4,609	-34.8	4,609	-34.8	0	-	0	-
土地開発(企業団地)	2,570	-11.0	67	-82.7	0	-	0	-
土地開発(住宅団地)	1,730	20.0	1,730	257.5	0	-	0	-
産業廃棄物最終処分	7,941	7.6	6,049	-18.0	64,156	1.8	0	-
ケーブルテレビ	92,147	-34.3	91,968	-33.1	0	-	221,328	20.6

企業会計(単位:万円、%)

※増減率は平成28年度に対する比率

下水道	決算額	増減率	農業共済	決算額	増減率	国民宿舎	決算額	増減率
収益的収入	264,020	-2.8	収益的収入	41,331	9.5	収益的収入	14,493	-63.9
収益的支出	259,827	-3.0	収益的支出	41,298	10.1	収益的支出	16,837	-59.2
資本的収入	174,641	0.2				資本的収入	0	
資本的支出	273,706	-1.4				資本的支出	14,364	ほぼ皆増
企業債残高	2,678,579	-1.8				積立金残高	0	皆減